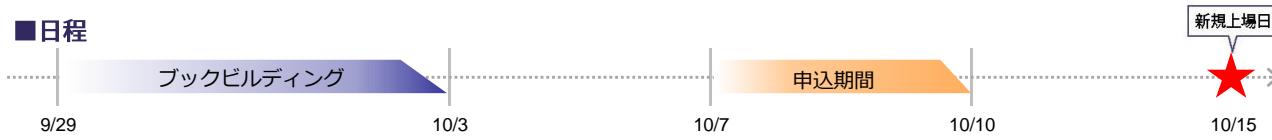


IPO銘柄

ライオン事務器 (423A・スタンダード)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
423A	100株	公募：150.07万株 売出：276.57万株（OA63.99万株）	209円～213円 (7.8倍)	みずほ証券



文具・事務用品、オフィス家具、事務機器を製造・販売

■ 事業内容

文具・事務用品や、オフィス家具、事務機器の製造・販売を手掛ける。また、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT（情報通信技術）機器の文教市場向け販売も行う。商品を製造委託先、仕入先から仕入れ、販売店や異業種の大手パートナー、また直接、ユーザー・官公庁・自治体などに販売。単発的な製品販売ではなく、顧客のオフィス移転、レイアウト変更などのニーズを捉え、デザイン・設計から施工までトータルで提案する「オフィスまるごと提案」に注力。販売チャネルとしてECプラットフォーム「ナビリオン（NAVILLION）」を有する。

■ 特徴

筆頭株主である大塚商会（4768）と資本関係にあり、「ナビリオン」は大塚商会のオフィス用品通販サイト「たのめーる」の仕組みが基盤となっているなど、業務面での関係も密接。物流面でも協業する。

アナリストコメント

■ 定量分析

25年9月期の連結経常利益は前期比3.8%増の12億1,200万円を計画する。販売店事業、EC事業が堅調で、文教事業はGIGAスクール構想で整備された端末の運用サポート、導入機器の保守業務が伸びている。

■ 定性分析

成長イメージのあまりない事務機器商社で、ビジネスモデルに特段の新鮮味もない。スタンダード上場で注目度は高まりにくいが、地合い良好でIPO人気は高まっていく。関係密接な大塚商会との比較で割安感も強い水準にある

■ 雲給狀況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は10億円程度。軽量感の強い規模で、ベンチャーキャピタルなどの保有もないことから、雲絵面は自粛となっている

(小泉 健太)

■類似企業

ライオン事務器 (423A・スタンダード)

予想PER 7.8倍
(仮条件上限)

大塚商会(4768・プライム)

予想PER 0.2倍

アスクル(2678・プライム)

予想PER 22.1倍

■引受証券

みずほ証券、SBI証券、岡三証券、岩井コスモ証券、楽天証券、広田証券、松井証券、マネックス証券、丸三証券、水戸証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
24年9月期(実績)	33,021	▲2.7	1,110	6.1	809	12.7	27.1	3.00
25年9月期(会社予想)	34,894	5.7	1,168	5.2	762	▲5.8	25.5	3.00
26年6月期(会社予想)	36,555	4.8	1,212	3.8	816	7.1	27.4	5.00

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
23年9月期	29,900,000	23,344	10,666	2,677	357.1	45.7	7.9
24年9月期	29,900,000	23,275	11,424	2,677	382.5	49.1	6.9

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	(株)大塚商会	12,000,000	36.85
2	福井 資	1,372,525	4.22
3	福井 靖	1,192,825	3.66
4	福井 務	1,098,550	3.37
5	(株)みずほ銀行	844,000	2.59
6	ライオン事務器社員持株会	633,800	1.95
7	勝又 祐一郎	400,500	1.23
8	(株)三井住友銀行	390,000	1.20
9	寺西 八	364,150	1.12
10	日本生命保険相互会社	332,500	1.02

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	高橋 俊泰
代表取締役副社長	清野 宏
取締役 専務執行役員	鎌田 龍雄
取締役 上席常務執行役員 経営管理本部長 経営企画部長	茶谷 英二
取締役 常務執行役員 商品本部長	島 徹
取締役 常務執行役員 営業本部長 ソリューション事業部長	大庭 忠良
取締役	水沼 久雄
取締役	首藤 正治
監査役 常勤	米田 俊朗
監査役 非常勤	久堀 好之
監査役 非常勤	筈島 裕斗志
監査役 非常勤	畠野 一夫

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会